

 住宅用火災警報器の普及状況の推計結果 (平成21年12月時点)

総務省消防庁

1. 推計結果の概要

消防庁では、消防法の改正により設置義務化された住宅用火災警報器の普及率について、平成21年12月時点での推計を実施しました。その結果、平成21年12月時点の全国の推計普及率は52.0%となり、東日本の方が西日本に比べ、6.5ポイント程度普及が進んでいることがわかりました。

消防庁では、この結果を各都道府県消防防災主管部長等に通知するとともに、今後、更なる普及促進活動の推進を呼びかけていくこととしています。

<推計普及率 (全国) >

	総世帯数 A	うち推計 普及世帯数 B	推計普及 率 B/A
義務化済 み	1,906万世 帯	1,159万世 帯	60.8%
今後義務 化	3,001万世 帯	1,394万世 帯	46.5%
全 国	4,906万世 帯	2,553万世 帯	52.0%

※平成21年12月時点で条例により既存住宅への住宅用火災警報器の設置が義務化されている地域を「義務化済み」に、今後義務化される地域を「今後義務化」に区分している。

※一定規模以上の共同住宅等で自動火災報知設備等が設置されていることにより住宅用火災警報器の設置が免除される場合も「推計普及世帯数」に含む。

※総世帯数は平成17年国勢調査の結果による。

※四捨五入により各値の計算値が表中の値に一致しない場合がある。

<推計普及率 (ブロック別) >

<推計普及率 (都道府県別) >

都道府 県名	推計普及率	都道府 県名	推計普 及率
北海道	58.5%	青森県	67.2%
岩手県	41.1%	宮城県	74.7%
秋田県	32.8%	山形県	37.7%
福島県	35.5%	茨城県	39.3%
栃木県	49.3%	群馬県	48.4%
埼玉県	52.1%	千葉県	55.7%
東京都	65.8%	神奈川県	42.7%
新潟県	29.7%	富山県	61.4%
石川県	72.8%	福井県	42.3%
山梨県	28.0%	長野県	56.1%
岐阜県	35.1%	静岡県	60.4%
愛知県	68.3%	三重県	60.6%
滋賀県	46.0%	京都府	61.6%
大阪府	49.7%	兵庫県	53.8%
奈良県	48.3%	和歌山県	39.6%
鳥取県	27.7%	島根県	27.6%
岡山県	37.5%	広島県	48.9%
山口県	37.2%	徳島県	27.4%
香川県	23.1%	愛媛県	36.2%
高知県	33.7%	福岡県	65.2%
佐賀県	33.1%	長崎県	62.7%
熊本県	39.1%	大分県	31.4%

	ブロック	地域数	推計普及率
東日本 ↑	北海道	67地域	58.5%
	東北	99地域	47.0%
	関東	206地域	54.3%
	東海	74地域	61.3%
	東近畿	91地域	55.0%
西日本 ↓	近畿	64地域	51.2%
	中国	52地域	40.3%
	四国	54地域	30.9%
	九州	136地域	49.6%
	計	843地域	52.0%

東日本 54.6%  
西日本 48.1%

宮崎県	33.9%	鹿児島県	49.4%
沖縄県	27.9%	計	52.0%

※「ブロック」は全国消防長会の支部を単位としている。

※東海（愛知、岐阜、三重）と東近畿（富山、石川、福井、滋賀、京都、奈良、和歌山）を境目として、東日本と西日本に区分。

## 2. 推計方法

今回の推計では、推計方法の見直しを行っています。従来は、各地域で様々な方法により実施された普及率調査の結果をもとに、新築住宅分として全地域一律の率を加算して推計していましたが（平成20年6月時点推計結果：35.6%、平成21年3月時点推計結果：45.9%）が、「標準的な調査方法」の作成・通知（平成21年6月）と「平成20年住宅・土地統計調査（速報集計）」の公表（平成21年7月）を踏まえ、推計方法の見直しを図ったものです。

今後は、「平成20年住宅・土地統計調査（速報集計）」の結果と、「標準的な調査方法」を参考に各消防本部等で実施した普及率調査結果の動向を基礎として推計する方法で、推計時点（今回は平成21年12月時点）における各地域の普及率を推計することとしています。

総務省消防庁「消防の動き」3月号より

▲ [このページの上に戻る](#)

## 目次

- [1.平成21年（1月～9月）における火災の概要 – 総務省消防庁](#)
- [2.住宅用火災警報器の普及状況の推計結果 – 総務省消防庁](#)
- [3.消防庁が防災教材「チャレンジ！防災48」を作成しました](#)
- [4.少年消防クラブ活動に参加して防災知識を身につけましょう！](#)
- [5.住宅用火災警報器を設置しましょう（その2）](#)
- [6.住宅用火災警報器の設置促進活動に対し「防災まちづくり大賞」受賞](#)
- [7.自主防災組織リーダー研修会〔秋田〕](#)